

中国経済発展について



中華人民共和国駐長崎総領事

おう
王

こん
昆

1955年 中国遼寧省生まれ
大連外国語学院日本語学部卒業
1980年～1981年 中華人民共和国世界知識出版社職員
1981年～1985年 中国駐日本大使館職員、アタッシェ
1985年～1988年 中国外交部人事局アタッシェ、三等書記官
1988年～1992年 中国駐福岡総領事館副領事、領事
1992年～1995年 中国外交部人事局二等書記官、副処長、一等書記官
1995年～1998年 中国外交部総務局処長
1998年～2002年 中国外交部退職幹部管理局副局長
2002年6月1日 中国駐長崎総領事館総領事（着任）

中国経済発展の勢いは世界から注目を浴びるほど著しく、世界経済発展の中でも稀な事である。これはただ中国国民の生活レベルを向上させるだけではなく、中日経済関係に共同発展、相互補完をも強化し、また世界経済発展にも寄与している。

1. 中国経済発展の状況

中国経済は速いテンポで発展している。1978年末に、中国が経済体制改革と対外開放政策を実施してからの24年間で、国内総生産（GDP）の年平均成長率は9.5%であり、同期の世界経済の平均成長率を上回った。昨年、国内総生産は1兆米ドルを超え、経済規模は既に世界ランキング第6位に上昇した。

経済建設の面において、エネルギー、交通、通信などを含むインフラ整備と原材料工業を主とする基盤工業を強化することによって、過去長い間、経済発展を制約した難関を克服し、工業と農業の製品が供給不足の局面を根本的に変えた。自動車道、鉄道、電力、港、空港、通信などのインフラ施設は大きく改善された。主な工業生産高は、例えば、石炭、セメント、化学肥料などは世界のトップを占め、肉類、綿花、植物油原料などの農業穀物生産量は、引き続き世界第1位にある。電話利用戸数は携帯を含めて4.8億戸を超え、勿論世界のトップである。発電量はアメリカに次ぎ、外貨準備高は2,000億ドルを突破し日本に次いで世界第2位、また、高速道路の総延長は2.5万キロメートルに、インターネット人口は約6,000万人に達しており、これらも世界で第2位である。直接投資の受け入れは9年連続で発展途上国の中で第1位であり、国産自動車生産台数は世界ランキング第5位に躍進した。

また、三峡ダム水力発電所と西部大開発は順調にスタートを切り、青海省とチベットを結ぶ鉄道と「南水北調」と「西電（気）東送」というプロジェクトが相次いで着工された。ハイテク産業は急速に発展し、在来工業の改造はかなりの進展を見せており、インフラ建設は著しい成果を収めた。

中国は既に世界的に注目される投資先となった。中国経済の迅速な成長、広大な国内市場、日増しに改善されてゆく投資環境、多国籍企業や各国資本に対して巨大な吸引力となった。各国の企業家等は次々と中国各地に投資し、中国経済の迅速な発展に伴う成果を享受している。2002年に中国に投資した外資企業は3万4,171社で、30.7%の増加、外資実行額は約527億ドルで、中国は初めて世界で最も外資導入力のある国及び外資導入の最大国となった。2002年末までに、中国国内で設立された外資企業は累計で42万社を超え、実際に利用した金額は4,480億ドルとなった。世界上位ランキング500社の企業のうち、約80%以上の企業が既に中国へ投資しており、その投資プロジェクトも2,000項目を超えた。また大多数の外資企業の経営状況は良好で迅速に発展する中国の中で膨大な収益を得て、新しい発展のビジネスチャンスを獲得している。

今年上半期の新型肺炎の影響があるにもかかわらず、経済発展は依然として良好で、健全かつスピーディーな持続発展の基本情勢は変わっていない。上半期、中国の国内総生産は成長率8.2%で、今年の経済成長率は7%を予想できる。

中国の経済発展は今後少なくとも30年間続くだろうと推測され、その可能性は十分ある。その理由の一つは、中国の経済体制改革と対外開放政策が予想以上の成果を収めたため、国民に政府の指導力と経済発展に対する自信が強まったことである。この自信は経済の全面的発展を推し進め、個人消費をも強く引っ張っている。現在、中国人の消費方式は変わった。お金があればすぐ使い、住宅ローン、マイカーローン、さらに進学ローン等が社会の新たなブームになっている。このような内需を拡大する強靱な個人消費は少なくとも30年間中国経済発展を支えることが予測できる。二つ目は、皆様が中国の西部地域を見れば分かるように、西部地域が東部地域の水準に追いつくまでには、少なくとも30年かかるといわれており、東部と西部がお互いに補完し、牽引し合っていくことが予測できる。こうしたことから中国は、今後とも持続的かつ急速な経済発展を30年間続けていくことができると思われる。

2. 中国経済発展は日本に脅威ではなくチャンスである

経済の急速な発展により、中国の世界経済貿易の中に占める地位、とりわけ中日経

済貿易に占める地位に重大な変化が起こった。中国製品の質の向上につれて、低コストの優位性が日増しに明らかとなってきた。その直接的な結果として、安くて品質がだんだん良くなってきた中国製品は日本だけではなく世界の至る所で見られるようになった。これからも中国製品が世界市場でシェアを高める勢いは衰えない見通しである。

また、日本の製造業では多くの企業が生産拠点を海外へ移しており、そのほとんどが中国に工場を移転している。日本の国民総生産全体で見ればそれほど大きい変化はないものの、利益構造は変化が生じている。海外に投資する資本家は利益を得ることができても、日本国内の一般市民は給与の増加を得ることができず、日本政府は税金を徴収できない。また一部の人は国内問題から人々の視線を逸らすために、日本企業の対中投資により中国の雇用機会が増加する一方で、日本では失業者が拡大したり、日本国内の産業空洞化を招いたりするなど述べ、「中国脅威論」を唱えている。

確かに、この20数年間、中国経済の発展は目覚ましく、国内総生産は年平均9.5%の高成長率を続けてきた。しかし、GDPで見ると、中国の経済規模は日本のGDPの4分の1に止まっている。しかも、中国経済における地域間格差は依然として大きく、沿海都市発達地域だけを見て中国全体のレベルを表すことはできない。例えば、上海の一人当たりGDPは3,000ドルに達しているのに対して、内陸部の貴州省はその10分の1に止まっている。つまり中国の東部地域と西部地域の生活水準格差、沿海地域と内陸地域経済発展のアンバランス、都市部と農村部との経済発展のギャップが存在するのも事実である。中国の人口13億人のうち9億人が農民である。仮に一人当たりの年収を625人民元（約1万円）の基準で計算すると、3,000万人の農民がまだ貧困状態から抜け出せておらず、もし825人民元（約13,000円）の基準で計算すると、農村貧困人口は9,000万人となる。したがって現在の段階では、中国経済が発展しても日本に脅威をもたらすはずがない。

逆に中国経済の発展は日本にとってチャンスだと思う。一つには、中国はコストが低く優良で廉価な労働力を大量に抱え、技術レベルも迅速に向上しており、優れた生産条件、理想的な投資環境が備わっている。二つ目は、中国は13億の人口を持ち、世界で最も活力に富む大きなマーケットがあり、強靱な購買力がある。三つ目は、中国は海外投資の最も安全で回収率が高い国でもある。したがって、中国経済の発展は、日本に新たな巨大マーケットを提供することになり、日本の企業がこの新しいマーケットで大いに活躍し、日本により高い経済価値を創出している。また、中国で生産

された品質の良い安い商品は、中国を中心に世界マーケットに提供されると同時に日本にも良いサービスが提供されることになる。このような互惠協力、相互補完は両国及び両国民に多大な利益をもたらしている。

中国は一貫して新型工業化の道を歩み、積極的にハイテク産業を発展させ、現代的サービス業の発展のスピードを高め、外国企業の対中投資に新しい発展の余地を創り出している。現在、国内では西部大開発戦略が実施され、また、三峡ダム水力発電所と、青海省とチベットを結ぶ鉄道及び「南水北調」と「西電（気）東送」というプロジェクトが相次いで着工されるなど、さらに投資環境は改善し、外国企業の中西部地区への投資のために、より多くのビジネスチャンスが提供されている。国際的には、中国は既に世界貿易機関（WTO）に正式加盟を果たし、そして2008年の北京オリンピックと2010年の上海万国博覧会の開催を契機として今後さらに高いレベル、幅広い分野でのビジネスチャンスが日本側に提供できると思う。

中国経済脅威論に対し、小泉首相が「中国経済の発展は、日本にとっても有利だ。中国の発展は日本と世界に脅威をもたらすようなことがなく、日中両国の経済貿易協力を促すことができる」とおっしゃった。この戦略的な判断は、正に政治家の見識を表している。

3. 中国経済発展は中日両国経済の相互補完を強化

昨年、中日両国貿易総額は、1,000億ドルを突破した。両国は依然として重要な貿易協力パートナーである。現在、日本は中国にとって第1位の貿易相手国であり、中国は日本にとってアメリカに次ぎ第2の貿易相手国である。日本は中国にとって外資誘致、技術導入の主たる国でもある。これは、当然、中国経済の発展に大変重要な役割を果たしている。

中日国交正常化から30年、両国の経済関係には既に質的な面で飛躍的な変化が現れた。従来の単純な相互依存関係から、現在の相互補完関係に発展したのであり、中日双方のメリットになるべきである。両国の経済協力は、30年を経て、既に両国友好の重要な基礎となっている。今後とも、経済面での相互補完関係を強化すれば、両国の経済協力の成果はさらに大きくなると思われる。

中日両国にはそれぞれの優位性がある。中国は拡大する市場と多くの労働力という優位性を備え、日本は豊富な技術力と資金力を備えており、双方には非常に大きな協力の機会が存在している。日本の対中投資は多くの日本企業の高コスト体質を緩和し

ており、日本国内の経営困難からの脱却のための機会と利益をもたらしている。日本は社会経済の変革時代に入っており、今、正に産業構造と流通構造の大規模な調整を経験しているところである。伝統産業が積極的に海外に発展の空間を求めているだけでなく、新興産業も人材や市場の面において広範な国際協力を求めており、これらは中日両国間の経済・貿易協力における原動力になっている。両国にとって厳しいチャレンジは掛け替えのないチャンスになるはずである。したがって、中日両国は、この歴史的なチャンスを逃さずに、英断と努力を以て、自らの位置を見極めなければならないことを心から期待している。

4. 中国経済発展は世界経済にも寄与

ここ数年来、世界経済が低迷しているにもかかわらず、中国経済は急速な発展ぶりを保ち、世界経済に活力を注ぎ込んでいる。2002年における中国経済の増加量は世界経済増加量の17.5%を占め、世界貿易の増加に対する寄与率は29%に達した。過去1年間に於いて、中国は多角貿易体制を推し進める中で建設的な役割を果たしてきた。中国の輸出入貿易はともに急速に発展しており、市場の規模も拡大しつつある。現在、中国の市場規模はすでに世界のトップクラスとなり、その将来性もかなり大きく、世界の商工業界にこの上ない発展のチャンスをもたらしている。

中国経済の持続的な発展は、まず13億の人口の衣食問題を解決できる面で既に世界経済発展に貢献しているとも言える。そして中国国民の生活水準の向上に従い、資本密集型、技術密集型、知識密集型の製品に対する需要は増加し続け、外国の製品、技術、サービスが中国市場へ進出する大きな機会を提供し、わが国は国際社会が公認する大市場となった。一方、労働密集型の国産製品は国際的競争力を持っており、廉価で質の高いわが国の輸出品は、世界各国の多くの消費者に実益をもたらした。実際、中国経済の迅速な発展は世界の経済発展や、周辺地域の経済発展に役立っている。わが国は今後、重層的かつ全方位的で、幅広い分野の対外開放をさらに進め、より大きな範囲、より広い領域、より高いレベルで国際経済の技術協力や競争に参加し、平等、互利、互惠のもとで、世界各国との経済貿易関係を発展させ、世界平和の維持や共同発展の促進のために貢献を続けていく。